

# 令和7年度 事業計画書

公益財団法人 福岡県農業振興推進機構

# 目 次

## 第1 令和7年度事業計画

- 1 事業の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 事業の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 評議員会、理事会の開催計画・・・・・・・・・・ 6
- 4 役職員等配置計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

## 第2 令和7年度収支予算

- 1 収支予算書（正味財産増減予算書）・・・・・・・・ 7
- 2 資金計画書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

# 令和7年度 事業計画

## 1 事業の方針

近年の農業・農村を取り巻く環境は、高齢化・後継者不足による農業者の減少により、耕作放棄地の拡大等が懸念されており、地域農業の担い手と優良農地を確保していくことが重要となっています。

このような中、平成26年度から農地中間管理事業が開始され、当推進機構は、「農地中間管理機構」として県から指定を受け、福岡県農林水産振興基本計画に沿って関係機関と連携して、担い手の確保育成、農業経営の規模拡大、担い手への農地集積・集約化に取り組んできました。

また、令和5年4月に、農業経営基盤強化促進法等の改正法が施行され、市町村では、農業の将来の在り方や農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標等を定めた「地域計画」が策定され、今後、計画の実現に向けた具体的な取組が進められることとなります。

当推進機構では、地域計画の実現に向けて、担い手への農地の集約化等を加速化するため、農地の貸借・売買業務を行政・関係団体と一体的に推進するとともに、新規就農希望者の支援に取り組み、本県の農業・農村の振興に努めてまいります。

### 〔公益目的事業1〕

- (1) 農地中間管理事業（農地貸借）
- (2) 農地中間管理機構の特例事業（農地売買等）
- (3) 就農支援対策事業

## 2 事業の内容

### 【農業の担い手支援に関する事業】（公益目的事業1）

本県農業の柱となる担い手の確保と農業経営の確立を支援する事業として、農地中間管理事業（貸借）及び特例事業（売買）を活用した担い手への農地の集積・集約を支援するとともに、新規就農希望者への就農相談や情報の提供を行います。

#### （1）農地中間管理事業（農地貸借）

市町村が策定した「地域計画」の実現に向け、県・市町村・農業委員会との連携を強化し、農地中間管理事業による農地貸借を通じ、担い手への農地の集積・集約を進めてまいります。

また、利用権設定等促進事業（相対による貸借）の廃止に伴い、農地中間管理事業への移行が大幅に増加することから、事務手続きの簡素化や業務の電子化による効率化を進めてまいります。

さらに、農地中間管理事業と条件整備事業を組み合わせ、被災農業者に対する園芸団地づくりや、中山間地において増加している遊休農地の活用による果樹等振興の取組を中心としたモデル地区整備を進めてまいります。

	借入面積	貸付面積
新規貸付目標面積	1,100ha	1,100ha

#### ① 県域・地域段階の推進体制と支援の強化

##### ○ 福岡県農地中間管理事業推進会議（県域会議）：2回開催

法改正後の農地中間管理事業の推進にあたっての課題を整理し、県域の関係機関と連携した推進方策を決定

##### ○ 地域農地中間管理事業推進会議（地域会議）：地域単位に2回開催

県域会議で決定した推進方策を踏まえ、市町村・農業委員会等との連携を強化

##### ○ 市町村支援体制の強化：60市町村

市町村段階の農地中間管理事業の業務支援や相談対応を強化

- ② 事務手続きの簡素化・業務の電子化による効率化の推進
- 農用地利用集積等促進計画（一体化様式）への完全移行：60 市町村  
農地の出し手と受け手と別々に作成していた貸借計画を一体化し、事務手続きを大幅に簡素化
  - 市町村に対する業務の電子化の推進・支援：60 市町村  
機構が独自に開発した電子化システムの導入をとおり、農地中間管理事業に係る貸借情報の共有や事務の効率化を推進
- ③ 農地中間管理事業と条件整備事業を活用したモデル地区整備
- 農地中間管理事業により地域の担い手や園芸農家等の新たな担い手へ農地を集約するとともに、機構営農地耕作条件整備事業により区画拡大や暗渠排水などの簡易な条件整備を計画・実施  
整備面積 28.6ha（朝倉市：烏集院地区 9.4ha、久喜宮地区 19.2ha）  
計画面積 8.3ha（八女市・広川町：山内地区 8.3ha）

## （2）農地中間管理機構の特例事業（農地売買等）

農地中間管理事業のほか、農地中間管理機構の事業の特例として農地売買等事業を実施します。

ほ場の分散保有を解消しつつ、農業経営の規模拡大を促進することにより、効率的かつ安定的な農業経営の育成に資するよう支援します。

また、市町村・農業委員会・JA等との連携を強化し、担い手への農地集積を加速化するとともに、地域における効率的な農地利用等を推進します。

### ① 農地売買等事業

#### ○ 買入計画

	件数 (件)	面積 (ha)	金額 (千円)
担い手支援 (補助)	347	100	601,903
一般売買 (非補助)	175	59	337,033
令和7年度計画 (計)	522	159	938,936
令和6年度計画	404	140	882,826

○売渡計画

	件数 (件)	面積 (ha)	金額 (千円)
担い手支援 (補助)	347	100	601,903
一般売買 (非補助)	175	59	337,033
令和7年度計画 (計)	522	159	938,936
令和6年度計画	404	140	882,826

<参考> 売買農地価格の推移

単位：万円/10a

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
担い手支援	63	67	64	64	57	60
一般売買	60	63	63	57	54	57
計	62	66	64	62	56	59

注：2年度～5年度 実績 6年度 見込み 7年度 計画

② 研修会等の開催

○市町村・JA等への情報提供と事業の推進

年間 1回 (12月) 推進資料の配布等

(3) 就農支援対策事業

福岡県の就農支援センターとして、就農希望者の相談窓口を開設し、就農相談から雇用就農、独立就農まで一貫した情報の提供や支援等を行います。

また、新規就農者確保のための県域会議に参画し、関係機関・団体と一体となり情報の共有化に努め、新規就農の促進を図ります。

① 機構内に就農相談窓口を開設

○平日相談に加え休日相談を実施 (月1回 WEB相談対応)

○初回相談者のフォローアップ (プッシュ型支援) を実施

<参考> 機構内 就農相談件数

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
面談	59	66	38	56	60	60
電話・メール	64	39	16	61	50	50
WEB面談	—	—	—	2	25	25
計	123	105	54	119	135	135

注：2年度～5年度 実績 6年度 見込み 7年度 計画

②県内外の就農相談会に参画

○県内：6回 県外（東京・大阪）：3回

<参考>就農相談会での相談件数

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
面談	84	99	196	131	110	110

注：2年度～5年度 実績 6年度 見込み 7年度 計画

③機構HPやSNSで県内農業の魅力や先進農業者の紹介をするなど、情報発信を強化

④雇用就農を促進するための就業フェア及び農業法人等視察会を開催

⑤雇用受け入れ希望経営体に新規就農希望者を紹介し、雇用就農のマッチングを支援

### 3 評議員会、理事会の開催計画

- (1) 理事会 定時2回開催（5月、2月）
- (2) 評議員会 定時1回開催（6月）

### 4 役職員等配置計画

#### (1) 評議員

区 分	人 員	摘 要
評 議 員	7	

#### (2) 理事・監事

区 分	人 員	摘 要
理 事 長	1	常 勤
常 務 理 事	1	常 勤
理 事	7	非常勤
監 事	2	非常勤
計	11	

#### (3) 職員

区 分	人 員	摘 要
事務局長	1	
総務課	2	
農地1課	23	うち、県派遣職員1名、 地域推進員10名
農地2課	5	
農地利用調整戦略室	6	うち、県派遣職員5名
計	37	



# 収支予算書(正味財産増減)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計 (公 1)	法人会計	7年度予算(A)	6年度予算(B)	増減(A-B)
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0		1,060,000	1,060,000	0
基本財産受取利息		1,060,000	1,060,000	1,060,000	0
② 特定資産運用益	793,000	674,000	1,467,000	1,467,000	0
担い手基金受取利息他	793,000	674,000	1,467,000	1,467,000	0
③ 事業収益	1,737,726,000	4,283,000	1,742,009,000	1,652,819,000	89,190,000
中間管理農地賃貸収益	755,000,000	0	755,000,000	730,000,000	25,000,000
農地特例事業収益	978,366,000	4,283,000	982,649,000	922,819,000	59,830,000
農地売却収益	938,937,000	0	938,937,000	882,826,000	56,111,000
一般農地収益	337,034,000	0	337,034,000	285,188,000	51,846,000
担い手農地収益	601,903,000	0	601,903,000	597,638,000	4,265,000
農地諸掛収益(売買手数料)	38,548,000	4,283,000	42,831,000	39,473,000	3,358,000
農家負担利息収益	881,000	0	881,000	520,000	361,000
農地整備農家負担金	4,360,000	0	4,360,000	0	4,360,000
④ 補助金等収益	612,162,000	13,100,000	625,262,000	484,198,000	141,064,000
農地中間管理事業補助金	441,094,000	0	441,094,000	380,994,000	60,100,000
農地売買等支援事業補助金	27,224,000	0	27,224,000	18,277,000	8,947,000
就農支援対策関係補助金	2,266,000	0	2,266,000	2,266,000	0
農業振興対策事業費補助金	141,578,000	13,100,000	154,678,000	82,661,000	72,017,000
⑤ 受取負担金収益	17,440,000	0	17,440,000	7,480,000	9,960,000
農地整備市町村負担金	17,440,000	0	17,440,000	7,480,000	9,960,000
⑥ 受託料収益	6,000,000	0	6,000,000	7,000,000	△ 1,000,000
就農支援業務受託料	6,000,000	0	6,000,000	7,000,000	△ 1,000,000
⑦ 雑収益	0	70,000	70,000	70,000	0
経常収益計	2,374,121,000	19,187,000	2,393,308,000	2,154,094,000	239,214,000
(2) 経常費用					
① 事業費	2,374,121,000		2,374,121,000	2,135,242,000	238,879,000
人件費	217,243,000		217,243,000	166,620,000	50,623,000
役員報酬	7,205,000		7,205,000	7,205,000	0
給料手当	161,878,000		161,878,000	128,798,000	33,080,000
臨時雇賃金	11,921,000		11,921,000	2,937,000	8,984,000
福利厚生費	36,239,000		36,239,000	27,680,000	8,559,000

科 目	公益目的事業会計 (公 1)	法人会計	7年度予算(A)	6年度予算(B)	増減(A-B)
業務費	2,156,878,000		2,156,878,000	1,968,622,000	188,256,000
諸謝金	1,040,000		1,040,000	900,000	140,000
旅費交通費	5,633,000		5,633,000	4,339,000	1,294,000
印刷消耗品費	8,244,000		8,244,000	5,866,000	2,378,000
自動車管理費	8,035,000		8,035,000	6,904,000	1,131,000
水道光熱費	4,457,000		4,457,000	4,295,000	162,000
通信運搬費	15,879,000		15,879,000	6,009,000	9,870,000
委託費	65,290,000		65,290,000	38,809,000	26,481,000
会議費	100,000		100,000	160,000	△ 60,000
賃借料	20,065,000		20,065,000	13,852,000	6,213,000
負担金	730,000		730,000	680,000	50,000
需用費	110,000		110,000	90,000	20,000
公租公課	4,114,000		4,114,000	3,733,000	381,000
図書研修費	803,000		803,000	730,000	73,000
労働者派遣料	7,700,000		7,700,000	4,700,000	3,000,000
中間委託費	184,556,000		184,556,000	177,971,000	6,585,000
中間農地借地料	755,000,000		755,000,000	730,000,000	25,000,000
中間農地管理賃借料	13,076,000		13,076,000	15,300,000	△ 2,224,000
中間農地管理費	19,614,000		19,614,000	23,829,000	△ 4,215,000
中間遊休農地解消費	1,204,000		1,204,000	9,460,000	△ 8,256,000
中間評価委員会費	60,000		60,000	154,000	△ 94,000
農地特例事業用地原価	938,937,000		938,937,000	882,826,000	56,111,000
支払利息	881,000		881,000	520,000	361,000
工事請負費	100,000,000		100,000,000	37,400,000	62,600,000
支払手数料	1,212,000		1,212,000	0	1,212,000
担い手育成基金資産償却	35,000		35,000	35,000	0
雑費	103,000		103,000	60,000	43,000
②管理費		19,187,000	19,187,000	18,852,000	335,000
人件費		14,672,000	14,672,000	14,273,000	399,000
役員報酬		5,895,000	5,895,000	5,895,000	0
給料手当		5,943,000	5,943,000	5,657,000	286,000
臨時雇賃金		0	0	0	0
福利厚生費		2,834,000	2,834,000	2,721,000	113,000
法定福利費		1,884,000	1,884,000	1,821,000	63,000
福利厚生費		950,000	950,000	900,000	50,000
管理費		4,515,000	4,515,000	4,579,000	△ 64,000
旅費交通費		165,000	165,000	150,000	15,000
印刷消耗品費		700,000	700,000	700,000	0

科 目	公益目的事業会計 (公 1)	法人会計	7年度予算(A)	6年度予算(B)	増減(A-B)
自動車管理費		0	0	0	0
水道光熱費		584,000	584,000	739,000	△ 155,000
通信運搬費		250,000	250,000	250,000	0
委託費		814,000	814,000	814,000	0
会議費		20,000	20,000	20,000	0
賃借料		1,340,000	1,340,000	1,340,000	0
分担金		150,000	150,000	150,000	0
公租公課		60,000	60,000	60,000	0
図書研修費		180,000	180,000	180,000	0
支払手数料		76,000	76,000	0	76,000
基本財産償却		26,000	26,000	26,000	0
雑費		150,000	150,000	150,000	0
経費用計	2,374,121,000	19,187,000	2,393,308,000	2,154,094,000	239,214,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0
評価損益等計					
当期経常増減額	0	0	0	0	0
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高			86,715,000	86,715,000	
一般正味財産期末残高			86,715,000	86,715,000	
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	0	1,060,000	1,060,000	1,060,000	0
特定資産運用益	793,000	674,000	1,467,000	1,467,000	0
一般正味財産への振替額	△ 793,000	△ 1,734,000	△ 2,527,000	△ 2,527,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			259,200,000	259,200,000	
指定正味財産期末残高			259,200,000	259,200,000	
III 正味財産期末残高			345,915,000	345,915,000	

脚注：一般・指定の正味財産期首残高は、6年度見込金額である。

# 令和7年度 資金計画書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

	科 目	資金収支計画
I 事業活動 収支の部	1. 事業活動収入	(円)
	(1) 基本財産運用収入	1,060,000
	(2) 特定資産運用収入	1,467,000
	(3) 事業収入	1,742,009,000
	(4) 補助金・助成金収入	625,262,000
	(5) 負担金収入	17,440,000
	(6) 受託料収入	6,000,000
	(7) 雑収入	70,000
	事業活動収入計	2,393,308,000
	2. 事業活動支出	
(1) 事業費支出	2,374,121,000	
(2) 管理費支出	19,187,000	
事業活動支出計	2,393,308,000	
事業活動収支差額(A)	0	
II 投資活動 収支の部	1. 投資活動収入	
	(1) 基本財産資産取崩収入	0
	(2) 特定資産取崩収入	0
	投資活動収入計	0
	2. 投資活動支出	
	(1) 基本財産取得支出	0
(2) 特定資産取得支出	0	
投資活動支出計	0	
投資活動収支差額(B)	0	
III 財務活動 収支の部	1. 財務活動収入	
	(1) 借入金収入	943,297,000
	(2) 貸付金償還収入	0
	財務活動収入計	943,297,000
	2. 財務活動支出	
	(1) 借入金返済支出	943,297,000
	(2) 貸付金支出	0
財務活動支出計	943,297,000	
財務活動収支差額(C)	0	
当期収支差額(D)=A+B+C	0	
前期繰越収支差額見込E)	86,715,000	
次期繰越収支差額(F)=D+E	86,715,000	

## 令和7年度 資金調達及び設備投資の見込み

### 1. 資金調達の見込み

- (1) 農地特例事業の農地買入資金の借入を予定 (円)
- |            |                 |             |
|------------|-----------------|-------------|
| ①一般農地買入資金  | 福岡県信用農業協同組合連合会  | 337,034,000 |
| ②担い手農地買入資金 | (公社)全国農地保有合理化協会 | 601,903,000 |
- (2) 農地特例事業の農地条件整備事業実施資金の借入を予定
- |               |                 |           |
|---------------|-----------------|-----------|
| ○整備事業農家負担金相当額 | (公社)全国農地保有合理化協会 | 4,360,000 |
|---------------|-----------------|-----------|

### 2. 設備投資の計画      なし